OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

事業報告書

Annual Report

2019

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

OSAKA
UNIVERSITY
OF ECONOMICS

学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2019（令和元）年度～

発行　2020年5月

〒533-8533　大阪市東淀川区大隅2-2-8
学校法人 大阪経済大学　経営企画部
TEL　06（6328）2431（代表）
FAX　06（6326）5397
https://www.osaka-ue.ac.jp/

学校法人 大阪経済大学
理事長 **藤本 二郎**

理事長メッセージ

私が学校法人大阪経済大学の理事長に就任して、3年目を迎えました。就任以来、奮励努力してきたつもりでありますが、近年の大学を取り巻く環境は、それ以上に早く、修学支援新制度や専門職大学院大学の設置など、新しい事項への対応や競争環境はさらに激化していく時代であります。

そのため、2019年1月の理事会において、2032年・創立100周年の大学を見据えたミッション・ビジョンを策定し、2019年度からの『新第一次中期計画』を遂行することとなりました。4つのビジョン、10個の中期計画を立て、それぞれに主要施策を設けることで、より具体的に行動計画が立てやすいように策定いたしました。

現在、この初年度が終了し、初期の目的が達成されたのか、しっかりと見極めながら、今後も従来の積み重ねられた事業を継続的に発展させるとともに、全学一丸となって目標達成に向けて邁進しなければならないことへの意識醸成をどのように行っていくのか、苦心している最中であります。

また、今年度においては、1月頃から発生した、新型コロナウイルス感染拡大は、本学活動への影響が甚大で、学生、教職員、大学に関係する全ての人々の観念を根本から覆す事態へと発展してきました。

そうした苦難を乗り越え、立ち向かっていくためには、教学・法人が一体となって先の見えない時代を突き進んでいかなければなりません。今後より一層、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

大阪経済大学
学長 **山本 俊一郎**

学長メッセージ

生き続ける学びが創発する場へ

2019年度から100周年ビジョンDAIKEI 2032に基づいて策定された新第一次中期計画がスタートしました。同中期計画は5か年計画であり、本事業報告書で示した2019年度事業計画はその1年目にあたります。ミッション、ビジョン達成に強く紐づいた同中期計画は、我々教職員が、2032年を見据え、なぜこの事業が必要であるかを理解しながら業務にあたることができる内容となっています。本報告書をご覧いただければ、教職員の業務に対する意識が変わりつつあることを感じていただけると思います。この意識改革を2032年まで継続し、ビジョンに描かれた本学のあるべき姿の実現につなげていく所存です。

2019年度は、第一に、教学改革を重点課題に位置づけました。4月には教育・学習支援センターが発足し、主に教育の内部質保証体制を確立するための全学3ポリシーの見直しや全学FDの充実等に取り組んできました。教学IR機能の強化に向けての基盤が整い、今後は認証評価受審に向けてさらなる教育成果の見える化を加速させていきます。第二に、中小企業支援を重点課題として取り組みました。昨年2月より始まった中小企業診断士登録養成課程では第1期生24名全員が修了し、中小企業診断士に登録されました。修了生の方々の今後の活躍に大いに期待しているところです。また、地域の中小企業向けに多様なセミナーを開催するなど、商都大阪の原動力となるための事業が次々と動き出しております。今後も地域社会、企業社会との結びつきを深め、お互いに発展しうる場を構築していく所存です。

新第一次中期計画の実現に向けては、さらなる改善が必要です。近年、大学の事業運営においても、大学マネジメントを確立させ、PDCAサイクルの徹底を図ることが強く求められています。本事業報告書を基に、Checkを徹底し、課題を洗い流し、さらなるActionにつなげていきます。多くのステークホルダーの皆様に支えられながら、今後もより一層教職員が一丸となり、ミッションである「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」の実現に努めてまいります。

本学の取り組みに対して変わらぬご理解・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴のひとつは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間的実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正巌博士以来培われてきた「自由と融和」の建学の精神を堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながり等、具体的な制度や学風に現れています。

CONTENTS

理事長メッセージ …… 1
学長メッセージ …… 2
■ **法人の概要** …… 3
法人の変遷 …… 3
歴代法人代表者 …… 3
歴代教学代表者 …… 3
設置する学校（大阪経済大学） …… 4
役員一覧 …… 4
大阪経済大学　100周年ビジョン
新第一次中期計画 …… 5
大経大 DATA FILE …… 6
・キャンパス所在地 …… 6
・校地校舎面積 …… 6
・専任教職員数推移 …… 6
・教職員数 …… 6
・学生数・入学者数 …… 7
・収容定員充足率 …… 7
・留学生数・出身地 …… 7
・卒業生数 …… 7
・志願者数 …… 7
・志願者数の推移 …… 7
・進路状況 …… 8
2019年度ハイライト …… 9
1）教育・学習支援センター（SCTL）の設立 …… 9
2）中小企業診断士登録養成課程で第1期終了 …… 9
3）第10回ZEMI-1グランプリ開催 …… 10
4）つながろーどKEIDAI …… 10
5）90周年シンボルマーク決定 …… 10
6）新型コロナウイルスの感染拡大による本学行事への影響 …… 11
7）主なクラブ活動実績 …… 11
■ **事業の概要** …… 12
1. 教育の方針 …… 12
教育目標 …… 12
2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の進捗・達成状況 …… 14
教育ビジョン …… 14
研究ビジョン …… 18
社会実践ビジョン …… 19
大学組織・運営ビジョン …… 21
3. 学部の取り組み …… 23
4. 研究科の取り組み …… 24
■ **財務の概要** …… 25

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

法人の概要

黒正 巌 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校
初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷

1932年3月～1935年9月	1935年9月～1951年2月	1951年 2月～1959年10月	1959年10月～現在
財団法人 浪華高等商業学校	財団法人 昭和学園	学校法人 昭和学園	学校法人 大阪経済大学

本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巌博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

その後、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域・社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(第2部経営学科)と併せて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳永 四郎	理事長
財団法人昭和学園	1935.09～1935.10	有田 邦敬	設立者
		黒正 巌	設立者
	1935.10～1936.09	菅野 和太郎	常任理事
	1936.09～1941.12	有田 邦敬	理事長
	1942.03～1944.03	菅野 和太郎	常任理事
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	理事長
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	代表理事
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	理事長
	1947.06～1949.09	黒正 巌	理事長
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	代表理事
	1950.02～1951.02	藤田 敬三	理事長
学校法人昭和学園	1951.02～1957.05	西野入 愛一	理事長
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	理事長
学校法人大阪経済大学	1959.10	田岡 嘉寿彦	理事長
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	理事長
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	理事長
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	理事長
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	理事長代理
	1983.04～1985.12	鈴木 亨	理事長代理
	1985.12～1986.06	鈴木 亨	理事長代行
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	理事長
	1995.01～1999.07	桑津 昇	理事長
	1999.07～2005.07	井阪 健一	理事長
	2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	理事長
	2006.07～2006.10	中平 秀覧	理事長代行
	2006.10～2008.07	真鍋 孝三	理事長
	2008.07～2014.07	勝田 泰久	理事長
	2014.07～2017.07	佐藤 武司	理事長
	2017.07～現在	藤本 二郎	理事長

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳永 四郎	校長
	1935.03～1935.09	石川 彦策	校長代理
昭和高等商業学校	1935.09～1944.03	黒正 巌	校長
	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	校長代理
	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
大阪女子経済専門学校	1944.01～1944.03	黒正 巌	校長
	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
大阪経済専門学校	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	校長
	1946.08～1950.02	大北 文次郎	校長事務取扱
	1950.02～1951.02	大北 文次郎	校長
大阪経済大学	1949.02～1949.09	黒正 巌	学長
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	学長事務取扱
	1950.02～1960.04	福井 孝治	学長
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	学長事務取扱
	1960.12～1969.11	藤田 敬三	学長
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	学長事務取扱
	1970.07～1970.10	巡 政民	学長事務取扱
	1970.11～1975.01	福井 孝治	学長
	1975.01～1977.12	玉置 保	学長事務取扱
	1977.12～1980.12	玉置 保	学長
	1980.12～1986.10	鈴木 亨	学長
	1986.11～1992.10	山本 晴義	学長
	1992.11～1995.10	上島 武	学長
	1995.11～1998.10	北崎 豊二	学長
	1998.11～2001.10	山田 達夫	学長
	2001.11～2004.10	渡邉 泉	学長
	2004.11～2010.10	重森 曉	学長
	2010.11～2019.03	徳永 光俊	学長
	2019.04～現在	山本 俊一郎	学長

設置する学校(大阪経済大学)

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

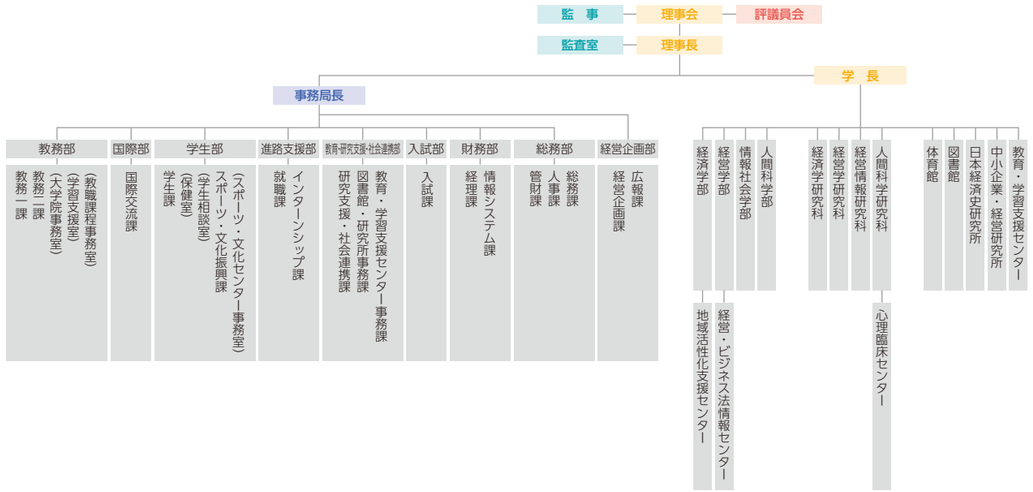
大学

- **経済学部**
  - 経済学科
  - 地域政策学科
- **経営学部**
  - 第1部経営学科
  - 第1部ビジネス法学科
  - 第2部経営学科
- **情報社会学部**
  - 情報社会学科
- **人間科学部**
  - 人間科学科
- **研究所**
  - 日本経済史研究所
  - 中小企業・経営研究所

地域活性化支援センター
経営・ビジネス法情報センター
心理臨床センター

大学院

- **経済学研究科**
  - 博士前期課程
  - 博士後期課程
- **経営学研究科**
  - 修士課程
- **経営情報研究科**
  - 修士課程
- **人間科学研究科**
  - 修士(臨床心理学)
  - 修士(人間共生)



役員一覧 (50音順・2020.3.31現在)

理事

- 定数15名以上21名以内
- 現員19名

藤本 二郎 (常勤) 学校法人大阪経済大学理事長
元ホーチキ株式会社代表取締役社長・会長
山本 俊一郎 (常勤) 大阪経済大学学長
青木 達也 (非常勤) 株式会社ハークスレイ代表取締役会長
大河内 徹心 (非常勤) 元株式会社京都西川代表取締役社長
岡部 直明 (非常勤) 株式会社日本経済新聞社客員
勝田 泰久 (非常勤) ニチコン株式会社取締役、大塚製薬株式会社顧問
草薙 信照 (常勤) 大阪経済大学情報社会学部長・情報社会学部教授
小谷 融 (常勤) 大阪経済大学副学長・情報社会学部教授
佐伯 照道 (非常勤) 北浜法律事務所弁護士
崎田 洋一 (常勤) 学校法人大阪経済大学常務理事
佐藤 武司 (非常勤) 日本ジッコウ株式会社代表取締役会長
新堂 友衛 (非常勤) 元大阪シティ信用金庫最高顧問
田村 正晴 (非常勤) 大阪経済大学大樟会会長
藤澤 宏樹 (常勤) 大阪経済大学経営学部長・経営学部教授
森 詩恵 (常勤) 大阪経済大学経済学部長・経済学部教授
山澤 倶和 (非常勤) 阪神高速道路株式会社顧問
山下 一佳 (常勤) 学校法人大阪経済大学総務部長
横山 穣 (常勤) 学校法人大阪経済大学財務部長
若吉 浩二 (常勤) 大阪経済大学人間科学部長・人間科学部教授

監事

- 定数2名または3名
- 現員2名

豊田 孝二 (非常勤) アクシア法律会計事務所 代表
森田 義 (非常勤) マイスター公認会計士共同事務所 共同代表

評議員

- 定数43名以上49名以内
- 現員44名

青木 達也 (学外)
新井 信彦 (学外)
飯田 政信 (学外)
井形 浩治 (学内)
市原 孝志 (学外)
岩本 章子 (学外)
内田 敏雄 (学外)
大河内 徹心 (学外)
大坪 公司 (学外)
小川 雅弘 (学内)
草薙 信照 (学内)
黒田 尚樹 (学内)
黒正 明 (学外)
黒正 洋史 (学内)
小谷 融 (学内)
斉藤 裕士 (学内)
城 達也 (学内)
進木 伸次郎 (学外)
高塚 邦夫 (学外)
竹中 亨 (学外)
田中 健吾 (学内)
田中 伸治 (学外)
田中 美也子 (学内)
辻本 健二 (学外)
中尾 美喜夫 (学外)
西村 幸雄 (学外)
原田 猛 (学外)
藤澤 宏樹 (学内)
藤本 二郎 (学内)
藤本 高志 (学内)
藤原 広太郎 (学内)
望月 久義 (学内)
森 詩恵 (学内)
森 恵一 (学外)
矢倉 英一 (学外)
安原 教夫 (学外)
山下 一佳 (学内)
山本 正 (学内)
山本 隆造 (学外)
横山 穣 (学内)
吉岡 宏美 (学外)
若吉 浩二 (学内)
渡邉 泉 (学外)
渡辺 美幸 (学外)

大阪経済大学　100周年ビジョン 新第一次中期計画（2019年度～2023年度）

建学の精神　「自由と融和」　**教学理念**　「人間的実学」

MISSION ミッション

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」

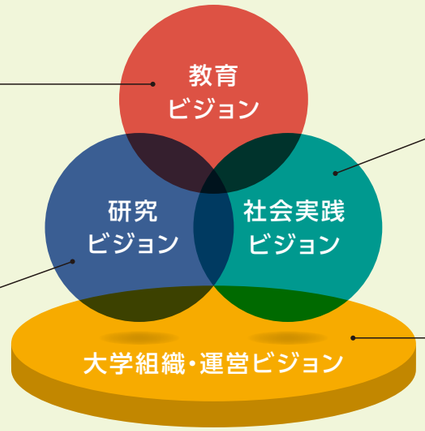
ミッションを果たすための、2032年の本学のあるべき姿を定義しました。4つのビジョンは、それぞれに関係・重複しています。

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

予測困難な時代を生き抜くために、主体的に学ぶ姿勢をはぐくみます。多様な体験で得たものを発表・議論する場を設け、さらなる学びへ発展させます。

知の“結接点”となる

分野や産学官民を問わず、国内外の多彩な知を集積し、それぞれをつなげる場を形成することで、新たな価値を創出していきます。



商都大阪の原動力となる

学内のリソースを一体化し、中小企業や経済団体、自治体といった学外機関をつなぐハブ機能と、地域課題の解決を担うプラットフォーム機能を強化します。

居心地の良い学びの場を形成する

空間・制度の面から、学びを誘発するキャンパスをデザイン。教職員の能力を発揮できる組織運営を行い、ビジョン実現の土台を形作ります。

ビジョンに基づく新第一次中期計画

教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

Ⅰ. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養
- 1. 初年次教育の充実と教養教育の改革
- 2. 自律的学修能力と批判的思考力の育成
- 3. 異文化コミュニケーション力の醸成

Ⅱ. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり
- 1. 教学 IR（Institutional Research）の推進
- 2. ICTを利用した教育（Edtech）の推進
- 3. 産学連携による実践型“人財”育成

Ⅲ. 多様な価値観が活きる学びの場の提供
- 1. 多様な学生の受け入れ
- 2. 高等教育の国際展開

研究ビジョン

知の“結接点”となる

Ⅳ. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成
- 1. 知の発信力の強化
- 2. 学際的プロジェクトの推進

Ⅴ. 研究成果・資料の積極的な発信
- 1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信
- 2. 研究支援体制の整備

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

Ⅵ. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築
- 1. 企業支援システムの構築
- 2. 中小企業支援体制の整備

Ⅶ. 地域社会の核となる場を形成
- 1. 地域と一体となった学びが創発する環境の整備
- 2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

大学組織・運営ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

Ⅷ. 学びを誘発する空間・制度のデザイン
- 1. 学部・学科、研究科の再編
- 2. ブランド力の向上
- 3. 魅力あるキャンパスの整備

Ⅸ. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備
- 1. 教職員が活躍できる組織への改編
- 2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化

Ⅹ. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化
- 1. 財源の多様化
- 2. 業務の効率化

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

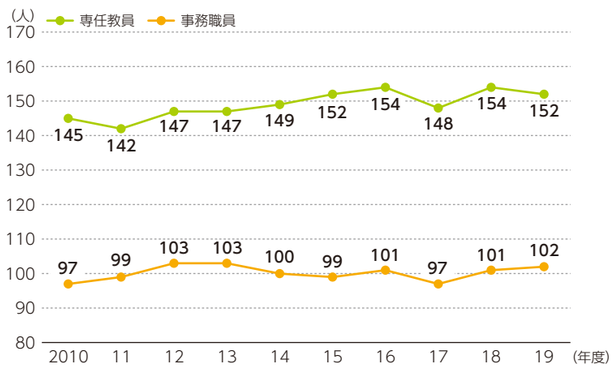
大隅キャンパス／大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
大隅キャンパス（A館）／大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
瑞光センター／大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
扇町センター／大阪市北区神山町1番31号
摂津キャンパス／大阪府摂津市別府三丁目15番26号
茨木校地／大阪府茨木市大字福井1500番地の1
北浜キャンパス／大阪市中央区北浜一丁目8番16号（大阪証券取引所ビル3階）
白馬ヒュッテ／長野県北安曇郡小谷村栂池

校地校舎面積（2020.3.31 現在）

キャンパス名等	校地（㎡）		校舎（㎡）	
大隅	東校地	14,580.00	C館	3,054.85
			D館	12,192.63
			F館（MIC館）	1,726.60
			G館	10,263.44
	西校地	11,860.98	B館	5,276.93
			50周年記念館（E館）	5,048.29
			大樟ホール	1,103.94
			J館	9,944.77
			守衛室	99.18
			倉庫	115.70
	南校地	7,500.87	学生会館	1,987.24
			体育館	6,392.28
	大桐校地	4,273.33	70周年記念館（A館）	9,147.43
	瑞光校地	760.90	瑞光センター	1,481.88
	計	**38,976.08**	**計**	**67,835.16**
扇町		253.81	扇町センター	1,559.70
北浜			北浜キャンパス（借用）	393.19
摂津	摂津グラウンド	17,873.65	第2体育館	1,138.51
			運動部室（1）	392.00
	北校地	10,368.00	クラブハウス	1,650.93
	借地	2,414.00		
	計	**30,655.65**	**計**	**3,181.44**
茨木	運動場用地	44,796.00（実測111,925.58㎡）	茨木レクリエーションハウス	145.81
長野	借地	330.57	経大白馬ヒュッテ	112.20
合計		**115,012.11**	**合計**	**73,227.50**

※上記校地以外に東校地隣接地543.00㎡、西校地隣接地493.00㎡を所有し、公開空地として提供している。

専任教職員数推移（2010～2019）



※学長を含む

教職員数（2019.5.1現在）

区分		在籍者数	男	女
教員	専任教員	151	126	25
	兼務教員	395	272	123
職員	事務職員	102	72	30
	技術職員	3	1	2
	嘱託職員	8	4	4
	兼務職員	75	8	67
合計		**734**	**483**	**251**

学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	29	18	5	52
経営学部	17	19	12	48
情報社会学部	11	11	3	25
人間科学部	16	5	5	26
合計	**73**	**53**	**25**	**151**

※学長を除く
※平均年齢：専任教員　49.9歳
職員（事務、技術、嘱託）42.1歳

学生数・入学者数 (2019.5.1 現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経済学部	600	563	2,400	2,776
経営学部	620	638	2,520	2,778
経営学部（編入）	20			
情報社会学部	250	258	1,000	1,159
人間科学部	175	195	700	820
合計	**1,665**	**1,654**	**6,620**	**7,533**

※入学者数に編入学生を含む

収容定員充足率 (各年度5.1 現在)

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
学部	113.8%	118.4%	120.5%	121.3%	120.3%

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	入学生数	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	20	3	6
		博士後期課程	5	15	2	4
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	50	100	50	112
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	4	14
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	3	9
	人間共生専攻	修士課程	10	20	4	7
合計			**105**	**215**	**66**	**152**

留学生数・出身地 (2019.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

学部　　（ ）内は女子内数

	中国	ベトナム	韓国	台湾	マレーシア	計
1年	15(7)	—	2(1)	1(0)	1(0)	19(8)
2年	10(7)	4(3)	—	—	—	14(10)
3年	12(4)	2(1)	—	—	—	14(5)
4年	6(3)	—	—	—	—	6(3)
合計	**43(21)**	**6(4)**	**2(1)**	**1(0)**	**1(0)**	**53(26)**

大学院　　（ ）内は女子内数

	中国	モンゴル	台湾	計
博士前期課程・修士課程	38(22)	1(0)	1(1)	40(23)
博士後期課程	—	—	1(1)	1(1)
合計	**38(22)**	**1(0)**	**2(2)**	**41(24)**

■交換留学生数

（ ）内は女子内数

受入先	中国	韓国	ベトナム	台湾	フランス	計
学　部	5(5)	5(4)	3(3)	2(2)	2(1)	17(15)
大学院	—	—	—	—	—	—
合計	**5(5)**	**5(4)**	**3(3)**	**2(2)**	**2(1)**	**17(15)**

卒業生数 (2020.3.31 現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

		2019年度 卒業・修了生	2020.3.31時点 卒業・修了生累計
学部	経済学部	683	48,222
	経営学部	649	37,588
	経営情報学部	1	6,250
	情報社会学部	274	1,302
	人間科学部	210	2,922
	学部　合計	**1,817**	**96,284**
大学院	経済学研究科 博士前期	1	331
	経済学研究科 博士後期(注2)	0	57
	経営学研究科	45	409
	経営情報研究科	3	169
	人間科学研究科 (臨床心理学)	5	76
	人間科学研究科 (人間共生)	3	27
	研究科　合計	**57**	**1,069**
総卒業生数(注3)			**100,711**

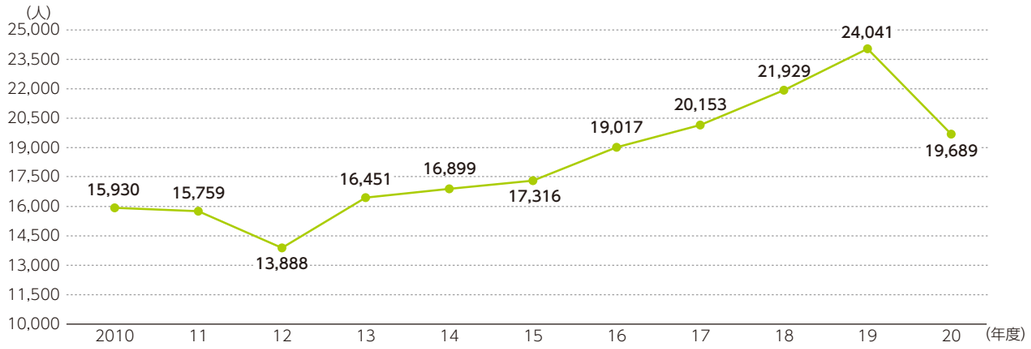
(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む
(注2)満期退学者含む
(注3)重卒含む

志願者数 (2020年度入試)

種　類	種　別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	316	3,293
	指定校推薦	259	278
	商工系資格推薦(公募制)	69	201
	推薦入試　合計	**644**	**3,772**
AO入試	スポーツAO	70	70
一般入試	A方式	753	6,568
	B方式(3教科型)		2,281
	B方式(ベスト2教科型)		1,838
	C方式(4教科型)	80	625
	C方式(3教科型)		929
	C方式(ベスト2教科型)		1,921
	D方式	78	1,584
	一般入試　合計	**911**	**15,746**
その他	国際留学生入試	若干名	92
	社会人入試	20	9
大学院	一般	105	25
	学内特別		4
	飛び級		0
	外国人留学生		39
	社会人		1
	サテライト		74
	外国人留学生(9月入学)	若干名	2
	大学院　合計	**105**	**145**

※編入学試験を除く

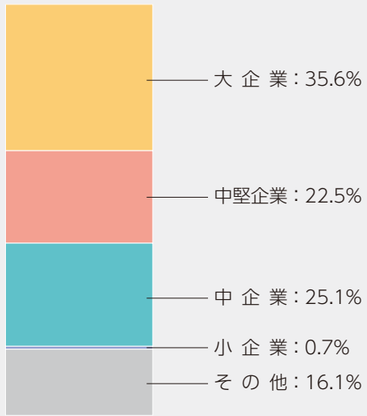
志願者数の推移(2010～2020)



※総志願者数(一般・推薦・AO・留学生・社会人入試の合計)

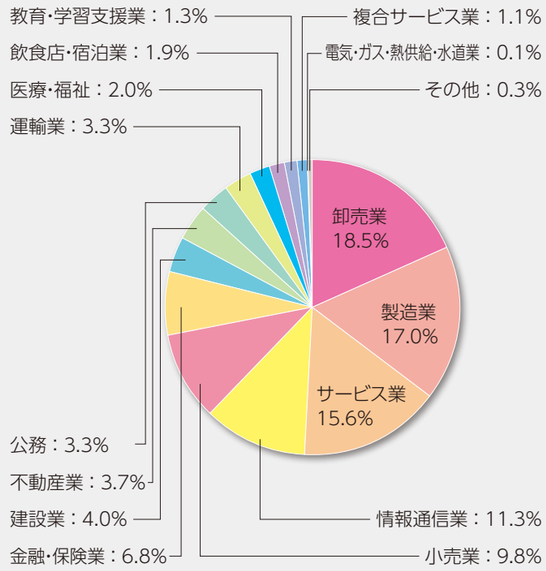
進路状況(2019年度卒業生)

規模別就職状況

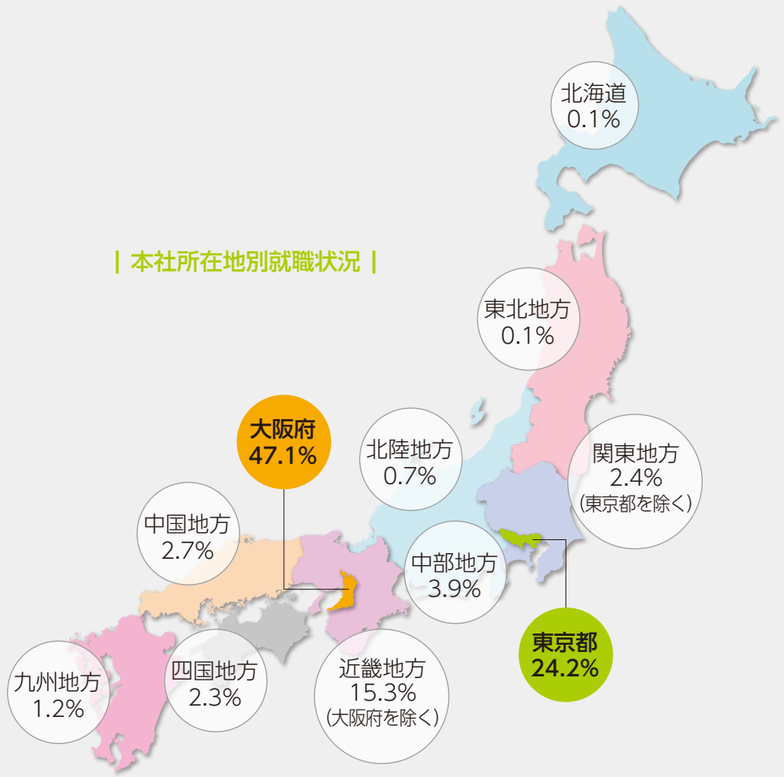


大企業　：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中企業　：資本金1千万円以上1億円未満
小企業　：資本金1千万円未満
その他　：公務、特殊法人、規模不明

業種別就職状況(全体)



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

2019年度 ハイライト

1 教育・学習支援センター（SCTL）の設立

教育・学習支援センター（Support Center for Teaching and Learning、以下、SCTL）は、本学における全学的な教育支援策・学習支援策の企画、開発、実施ならびに教育活動の継続的な改善の推進と支援により、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として設置された。2019年4月に設置されたばかりのため、まだまだ大きな成果を上げているとは言い難いが、“支援部署”として、全学的な教学マネジメントやそれに伴う取り組みなどを支援してきた。具体的には、入学前の学生への支援として「入学前交流会」、3ポリシーにつながる「教育・学修成果の可視化」に向けたプラン作成、外部アセスメントテストの実施、シラバス作成支援のための「シラバス作成のてびき」作成、夏季一斉休暇中に行ったPBLの企画・運営、全学FDフォーラムの企画・運営などが挙げられる。2019年度はこのような「全学的な教育支援策・学習支援策」を行っていたが、2020年度は新たに副センター長、キャリア教員を迎え、より活動を発展させていく。

2 中小企業診断士登録養成課程で第1期終了

中小企業診断士登録養成課程の第1期が修了し、経営コンサルタントとして唯一の国家資格である中小企業診断士資格を受講生24名全員が取得した。当課程は、中小企業の経営指導および発展を通じて、大阪ならびに関西経済の活性化を目指すことを目的として2019年2月に開講し、受講生24名は経営戦略、マーケティング、財務会計などの演習や、実際の企業に訪問してコンサルティングを行う実習など750時間にもおよぶ授業を1年間受講した。経営指導に必要な実践力や学術理論に裏打ちされた知識、さらには受講生間における強固な絆を得た24名の修了生は、今後独立診断士あるいは企業内診断士といったそれぞれの立場で、経営者の伴走者として中小企業支援の最前線で活躍する。

また、当課程の運営にご協力をいただいている「一般社団法人大阪府中小企業診断協会」と2020年2月に包括連携協定を締結したことにより、中小企業診断士登録養成課程の枠を超え、中小企業の支援や政策提言など、これまで以上に連携を図り、社会実践ビジョン「商都大阪の原動力となる」達成を推進する。

3 第10回ZEMI-1グランプリ開催

2010年度から始まった「ZEMI-1グランプリ」も第10回を迎えた。ZEMI-1グランプリとは、学内におけるゼミ活動の活性化を目的として、各ゼミが研究成果を発表する全学的な大会である。これまで同様、学生による実行委員会が、約半年をかけて企画・運営・PR業務を行い、大会の開催準備にあたった。

第10回となる今回のテーマは「Frontier～まだ誰も見ぬその先へ～」。4学部24ゼミから70チームが参加し、1st STAGEでは70チームが6ブロックに分かれて、2nd STAGEでは1st STAGEの各ブロック上位3チーム（計18チーム）が3ブロックに分かれて、Final STAGEでは2nd STAGEの各ブロック上位2チーム（計6チーム）が、プレゼンと質疑応答を行い、優勝を目指して熱戦が繰り広げられた。

審査員は学外の企業関係者や本学教員が務め、審査の結果、上位3チームを表彰して、大会は幕を閉じた。

ZEMI-1グランプリ上位入賞6チームは、本学で開催された第10回西日本インカレ予選会（株式会社日経BPマーケティング主催）に出場し、本選は西日本地区から集まった計23大学129チームで行われた予選会を勝ち抜いた11チームで行われた。

本学からは2チームが本選に出場し、本学の1チームが審査員特別賞を受賞した。

4 つながろーどKEIDAI

大隅キャンパス東西校地の北側歩道計140mを、クールスポットおよび防災用公開空地として桜並木を含めてクールロードとして整備し、平常時は学生や地域市民の憩いの場、災害時は炊き出しも可能な防災拠点として設けた。大阪北部地震から1年を迎えた6月18日（火）に東淀川区長をはじめ整備にご尽力いただいた企業関係者、地域住民を招いてお披露目会を実施。災害時に炊き出しができる「かまどベンチ」を学生が組み立て、火をおこす実演も行った。クールロードでは水の気化熱を利用して周囲の空気を冷やすミスト発生器の他、12本のソメイヨシノが木陰をつくり、3種類のつる性植物が南からの日射を遮ってヒートアイランド現象を和らげる。

また、クールロードが地域の方々に愛される場所となるように愛称を一般公募し、応募197件の中から厳正なる審査の結果、「つながろーどKEIDAI」に決定した。

5 90周年シンボルマーク決定

本学が2022年に創立90周年を迎えるにあたり、100周年ビジョン「DAIKEI 2032」を踏まえ、未来につながるシンボルマークを一般公募した。176件の応募の中から、厳正な審査の結果、永田康二氏（大阪府　フリーデザイナー）に応募いただいたデザインに決定。作品コンセプトは「90に向け前進し続けるところを表現し、その下には無限大100の字を反映することで、今後100年に向けて右上がりに継続されるベクトルをイメージした」というもの。このシンボルマークとともに未来に向け、100年、そしてその先へ、大阪経済大学は新たなスタートを切る。

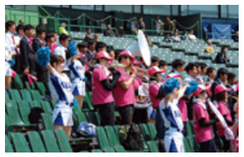
6 新型コロナウイルスの感染拡大による本学行事への影響

2019年12月に中国の湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されて以降、新型コロナウイルス感染による急性呼吸器疾患（COVID-19）の流行が世界各国に広がり、本学においても学生・教職員等の健康、安全および感染拡大防止を考慮し、卒業生対象の卒業式典・卒業記念パーティー、新入生対象の入学前交流会・英語プレイスメントテスト、在学生対象の新年度に向けたさまざまな行事等が中止となり、混乱の年度末となった。

7 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	第92回日本学生氷上競技選手権大会 ショートトラックスピード競技　男子総合　第4位 第13回西日本学生フィギュアスケート選手権大会 女子6級クラス団体　優勝
弓道部	第63回関西学生弓道選手権大会　女子団体　準優勝 第31回全国大学弓道選抜大会　女子団体　ベスト8 関西学生弓道リーグ戦［女子1部］　優勝 第43回全日本学生弓道女子王座決定戦　出場（2年ぶり）
剣道部	第67回全日本学生剣道優勝大会　男子団体　出場（3年ぶり）
サッカー部	第48回関西学生サッカー選手権大会　第3位 第43回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント 出場（4年ぶり）
準硬式野球部	近畿六大学準硬式野球春季リーグ戦・秋季リーグ戦　連続優勝 第71回関西地区大学準硬式野球選手権大会　優勝 秋季関西地区大学準硬式野球大会　優勝 文部科学大臣杯第71回全日本大学準硬式野球選手権大会 ベスト8
自転車部 （サイクルサッカー班）	2019年度全日本学生リーグ　優勝 2019年度全日本学生選手権　準優勝
チアリーダー部	クラブ応援（硬式野球部・準硬式野球部・アメリカンフットボール部・サッカー部） 第3回単独公演会実施
バスケットボール部	関西学生バスケットボールリーグ戦 ［2部］優勝⇒1部リーグ復帰（3年ぶり）
ハンドボール部	関西学生ハンドボール春季リーグ戦［1部］　第2位 高松宮記念杯男子第62回全日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト16 ※出場は34年連続54回目



芸術会

写真部	日本学生写真部連盟主催「FUPC野辺山合宿」　萩原史郎賞　受賞 西日本大学対抗フォトマッチインターカレッジ2019 「フォトコン賞」受賞

独立総部

吹奏楽総部	大隅西小学校音楽鑑賞演奏会の企画・開催 クラブ応援（硬式野球部・準硬式野球部）

事業の概要

1. 教育の方針

教育目標

大阪経済大学は、建学の精神「自由と融和」、教学の理念「人間的実学」に基づき、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成を目指します。

1 全学ディプロマ・ポリシー：全学DP（学位授与の方針）

本学の教育目標に基づき、市民としての良識とたくましい実践力を備えた多彩な職業人を育成する。そのため、以下のような知識や能力、姿勢を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた学生に対して、学士の学位を授与する。

全学DP1

新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力

・実践的な思考法を身に付け現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

全学DP2

各学問分野における実学的な専門知識と技能

・幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身に付け、社会生活に役立てることができる。

全学DP3

社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力

・多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

2 全学カリキュラム・ポリシー：全学CP（教育課程編成・実施の方針）

本学の学位授与の方針に掲げる知識や能力、姿勢が修得できるように、教育課程（全学共通科目、学科専攻科目、演習科目等）を以下の通り編成し、講義・演習・実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。

全学CP1

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

全学CP2

学科専攻科目では、体系的に専門的知識・技能が身に付くように、基幹科目と専門科目を編成する。

・基幹科目では、学科で学ぶ上で必要となる基礎的な知識・技能を身に付ける。
・専門科目では、コースに属し、より専門的に学問を深めていく。

全学CP3

演習・実習科目等では、少人数でのグループワーク等による協働を通して、主体的な姿勢や課題解決の手法を身に付けるために、ゼミ科目とその他の少人数教育科目を編成する。

・ゼミ科目では、各学問領域からのアプローチにより問題を発見し、その問題を解決するための課題を設定し継続的に調査・研究をすることで、専門的な課題解決の手法を身に付ける。
・その他の少人数教育科目では、特定の課題について議論し、解決に向けたさまざまな研究手法を学んだ上で、それを実践できる力を身に付ける。

3 全学アドミッション・ポリシー：全学AP（入学者受け入れの方針）

大阪経済大学は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れる。

全学AP1

入学後の学修に必要な基礎学力を有する者

・人文・社会科学系の大学で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

全学AP2

主体的に学ぶ素養を持ち、その能力をさらに高めることに意欲を持つ者

・学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲を持つ者。

全学AP3

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲を持つ者

・他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲を持つ者。

4 アセスメント・ポリシー

大阪経済大学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関レベル（全学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベルで学修成果を以下の手法を用いて測定している。

また、これらの手法に基づき検証された結果を教育支援・学修支援に活用する。

1. 機関レベル（全学）

全学のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職率、休学・退学率、学生生活アンケート、卒業時アンケートなどから学修成果の達成状況を把握する。

2. 教育課程レベル（学部・学科）

各学部のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職率、休学・退学率、学生生活アンケート、卒業時アンケート、GPA、資格取得率などから学修成果の達成状況を把握する。

3. 科目レベル

学生の授業アンケート、シラバスに記載された成績評価などから学修成果の達成状況を把握する。

2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の進捗・達成状況

教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

I 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

1 初年次教育の充実と教養教育の改革

全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討

全学共通教育委員会において、外国語科目を中心に全学共通科目のカリキュラム改正を実施した。教育・学習支援センター（以下、「SCTL」という。）では、全学的な教養教育を推進する会議体の在り方について議論した。また、全学共通科目に関する専門的知見を持ったSCTLの副センター長を担う教員を採用した。

高大接続教育プログラムの検討

入学前教育の主担当部署を教務部教務一課からSCTLに移管した。また、入学前交流会を学生スタッフとともに2回に分けて実施予定であったが、2回目は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

リメディアル教育の推進

入学時における学力の把握・分析を目的とした「大経大統一テスト」の内容について検討を開始した。また、学内におけるリメディアル要素の洗い出しに加え、他大学で導入実績のある業者との情報交換を行った。

スポーツ等推薦入学者フォロープログラムの検討

学生部においてスポーツAO入学予定者を対象に「アスリートリーダーズ講習会」を開催した。本取り組みは、大学の環境にいち早く適応してもらい、文武連動を実現するアスリートリーダーとなってもらうこと、本学学生のあるべき姿を実践してくれる模範となる学生を育成することを目的としている。学長補佐（学生生活担当）が講師となり、本学のクラブ活動に関する基本方針や学生生活を送る上での注意事項等を講義した。

全教職員による学生の支援・育成体制の検討

教育面について、学長、SCTLセンター長、教務部長、教育・研究支援・社会連携部長が集まって大学全体で議論することとした。クラブ学生講習会（参加者約700名）において、本学のクラブ活動に対する考え方や活動上の注意事項、ハラスメント等のマナー・モラル教育に加え、最近問題となっている特殊詐欺、客引き・スカウト等のアルバイトについて注意喚起を行った。

クラスアドバイザーである教員のゼミ生が成績不振者に該当している場合には、学習支援室から教員に連絡し、当該ゼミ生に対して履修・成績・進路指導の窓口で相談するよう促した。また、新入生サポーターの対応強化のため、教務部員を情報社会学部と人間科学部の基礎演習別に割り当てる取り組みを試験的に開始した。

2 自律的学修能力と批判的思考力の育成

カリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、科目体系の整備

全ての学部と研究科においてカリキュラム・ポリシーの見直しと同時にカリキュラムや科目の必要性について検証・改善を行った。また、カリキュラムマップの作成に向けて、教授会での意見聴取を経て枠組みを決定し、2019年度末から各教員へのアンケート調査を開始した。

シラバスの整備と充実

シラバスの整備と充実のために、シラバス作成基準の見直しを行った。また、教務部作成の「第三者チェックリスト」に従って、全シラバスの第三者チェックを実施し、必要な改善を科目担当者に指摘し、修正が行われた。SCTLで「シラバス作成のてびき」を作成し、経済学部ではFDで紹介する等、教員のシラバスに対する理解を深める機会をつくった。経済学研究科では、シラバスの内容と院生の受けとめについてアンケート調査を実施し、結果を基に検討した結果、シラバスの内容は十分だと確認した。

少人数教育と体験型学修の活性化

ゼミにおけるPBL（Project-Based Learning）やAL（Active Learning）の事例は多く、その他講義でもPBL、AL、反転授業等の報告が増えており、情報社会学部では17名の教員が79科目で実施している。また、各学部、研究科では体験型学修科目を新たに設置し、担当者を増員しながら導入を積極的に進めている。

図書館を中心とした ラーニングコモンズの充実

SCTLにおいて、3大学のラーニングコモンズを見学し、学習支援についてLearning Assistant、ライティング支援等を調査した。また、ラーニングコモンズの設計や機能の役割を検討した。

春学期の1年生対象の図書館ゼミガイダンス申込数は54件（前年度比4件増）、秋学期は11件（前年度比1件増）であった。

また、学期ごとにライティングセミナーを開催した。7月開催の「レポート構成法～書く前に組み立てよう～」には26名の参加、12月開催の「レポート作成のための、資料の読み方～文献情報記録カードを使って～」には9名の参加があった。スタディエリアでは、英語の多読学習を行っている学生が増えている。グループ学習室をガラス張りにして以降、グループでの利用が増え、2019年4～12月の利用は120件（前年度同月比約1.2倍）であった。

3 異文化コミュニケーション力の醸成

国内外大学との相互連携の充実

本学学生に人気のある北米西海岸のカリフォルニア州立工科大学ポモナ校（ロサンゼルス）、ニュージーランドのクライストチャーチ工科大学（クライストチャーチ）の2校と一般交流協定を締結した。この協定締結によって、英語圏への認定留学生の増加が図れる。さらに、これまで研究所レベルで交流のあった韓国・ソウルの漢陽大学校と一般交流協定を締結した。今後、従前の学術交流に加え、交換留学の実現が期待される。

英語による授業および 学術系イベント等の充実

各学部において、オープン科目として全学部生に開放する英語で講義を行うグローバル科目設置の準備を進めた結果、2020年度に10科目を設置することが決まった。なお、語学研修、海外実習、海外実務研修のうち春休みに予定していた実習は、新型コロナウイルスへの感染リスクがあるため中止とした。

国内外のショートプログラムの推進

本学主催のショートプログラム「Horizon Summer Program」は、募集人員20名に対し、9大学から参加者19名と、3年目にして初めてほぼ募集人員通りの参加者を得ることができた。

Ⅱ 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

1 教学IR（Institutional Research）の推進

全学・学部・研究科3ポリシーの点検 および改善

全学・学部ごとで3ポリシーの見直しをそれぞれ行い、効果検証のためのアセスメント・ポリシーも修正を行った。

さらに、教学マネジメントサイクルを実現するため、教育・学修成果の可視化に向けたロードマップを作成した。

大学院各研究科の3ポリシーについて、大学全体の3ポリシーの改訂を受けて、見直しを行い改訂した。また、それぞれ学位評価基準を公表した。

成績評価基準の整備

全科目のシラバスについて、成績評価基準の明確化および講義内試験等のフィードバック方法に関する記載が徹底されるようチェックが行われた。大学院では、ディプロマ・ポリシーを改正し、学位論文評価基準の公表を予定している。また、研究科における成績評価基準の整備に向けて検討をはじめた。

学修成果可視化の推進

カリキュラムマップ作成に向けて、教授会にて意見聴取を行った。また、アセスメントプランの作成を行った。受講学生への成績評価以外の学修成果のフィードバックについては個々の教員が実施している。各ゼミでは、研究発表や論文等の学習者の知識や能力をみる学修成果を直接的に評価する「直接評価」と「質的評価」を行っている。大学院では、各研究科で修士論文の要旨集を発行し、インターネットでの公表を予定している。

教学マネジメントのための学内データの活用

必要な学生データの統合を行い、データベースの構築を行った。また、各所で行っているアンケートを一元管理できるようにまとめた。

FD（Faculty Development）の充実

全学FDフォーラムは、フォーラムを4回、公開授業を1回実施し、参加率は延べ87％で、開催時間や実施内容を工夫し、過去最大の参加者数となった。

全学FDフォーラム＜テーマ＞

①2019年度大阪経済大学GPS-Academic　結果報告
②アクティブ・ラーニングとは?
　“大学の授業を極める”
③能動的学修の教員研修リーダー講座　参加報告
④2018年度教員表彰　報告

全学FDフォーラム＜公開授業の科目＞

①情報システム応用

2 ICTを利用した教育（Edtech）の推進

学内外におけるネットワークを利用した オンライン教育の推進

情報セキュリティ研修について、専任教職員向けにはe-Learningシステムの市販コンテンツを活用して問題を読み解くという形式で実施し、受講率は、教員が56.0％、職員が95.0％であった。非常勤教員および学生も、e-Learningシステムで映像コンテンツを活用することにより、オンラインを活用した教育の推進に努めた。

授業のコンテンツ化によるLMS（Learning Management System）学修の推進

シラバスに反転授業を掲げ、KVCで事前学習を出している等、数科目においてLMS学習が実施された。4月に更新される次期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムにおいて、導入業者より簡易に講義を収録しコンテンツ化が可能な手法について提案を受けた。

3 産学連携による実践型“人財”育成

企業・各種団体との連携授業の充実

日本税理士会連合会・近畿税理士会の寄付講座として経営学部において法学特殊講義「税理士による租税講座」を、髙田明特別招聘教授の寄付講座として「万博」をテーマに全学共通科目「大阪の経済と文化」を、それぞれ新たに開講した。また、各科目においても企業等からの学外講師招聘が増加する等、さまざまな連携が行われた。

多様なインターンシップの推進

正課科目、公募制への支援、低学年対象や能力開発型等大学独自のプログラムを実施。延べ493名が参加した。

PBL（Project-Based Learning）の充実

スリーエムジャパン株式会社と連携し、「3Mのさらぴんな文房具をめっちゃバカ売れさせる方法とは？」をテーマに夏休み短期集中型のPBLプログラムを実施し、全学部1・2年生35名の参加者が5チームに分かれ課題解決に挑んだ。また、12月に開催した本学のイベント「OSAKA5GO！WALK」にて有志で成果報告を行った。他に、中小企業・経営研究所が主体となり、企業を交えてSDGsカードゲームを実施した。

Ⅲ 多様な価値観が活きる学びの場の提供

1 多様な学生の受け入れ

入試制度改革の検討

文部科学省入学者選抜実施要項に則った2021年度入試における新たな入試区分変更を決定した。また、指定校推薦、公募推薦において、高校での多様な活動を評価する制度変更を導入し、実施した。

全学的リカレント教育の推進

北浜社会人大学院（経営学研究科および経営情報研究科）、経営学部第2部経営学科および中小企業診断士登録養成課程において、数多くの社会人を受け入れている。また、2018年11月の文部科学省中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を受け、教育体制検討委員会において「18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換」を図る検討を進めた。

夜間教育の再検討

経営学部第2部経営学科は、学部再編の一環として、夜間教育の在り方について検討を進めている。

障がい学生サポートの充実

教職員向けマニュアル、学生向けマニュアルを作成し、配布した。授業や試験におけるサポート状況を障がい者支援推進チーム内で情報共有し、必要に応じて連携を図り、タイムリーに合理的な支援を実現するとともに、これまで蓄積したノウハウや対応事例を基に、授業や試験における支援のガイドラインの作成に着手した。また、障がい学生の移動介助に初めて学生ボランティアが参加することとなった。当初は無償ボランティアとしていたが、有償化の仕組みをつくった。さらに、障がい学生の就職支援について、2社を訪問し、外部機関との連携行事に26組、47名が参加した。

ダイバーシティ教育の導入

人種・国籍・ジェンダー・年齢・障がい・宗教・価値観などが多様であることを理解し、相互に尊重する態度や行動を促すダイバーシティ教育の導入に向けて、他大学等の取り組み事例の調査を行った。

私費外国人留学生の増加の検討

京阪神の主要日本語学校の進学実績や在学生の国籍等を調査して本学への進学が見込まれる10数校を訪問し、聞き取りおよび本学のアピールを実施したことにより、2020年度国際留学生入試の志願者数は前年度66名から92名に、26名（+39.4%）増加した。

2 高等教育の国際展開

海外協力校との交流活動の充実

協定大学9大学（米国：カリフォルニア州立工科大学ポモナ校、ニュージーランド：ワイカト大学、クライストチャーチ工科大学、韓国：漢陽大学校、韓世大学校、台湾：台中科技大学、実践大学、タイ：バンコク大学、タイ商工会議所大学）および非協定大学7校（米国：カリフォルニア州立大学リバーサイド校、カナダ：ヨーク大学、台湾：国立台北大学、国立政治大学、ベトナム：ダナン大学、越日工業大学、タイ：泰日工業大学）を訪問して関係強化を図った。

全学部での英語による授業の推進

2020年度から設置予定の全学共通科目における「グローバル科目」で、英語による授業について、複数の教員が協力を申し出た。また、大学院では英語を学ぶ授業を開講した。学部の一部のゼミや大学院での研究指導において、積極的に英語等外国語の論文講読を取り入れている。

研究ビジョン

知の“結接点”となる

Ⅳ 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

1 知の発信力の強化

研究発表の場の新設

海外出張規程および国内留学規程の改正を行い、成果の公表を行うことを義務付けた。海外の学会発表に基づく成果の公表は、経済学部2件、経営学部1件、情報社会学部1件であった。

学会誘致数の増加の検討

全国大会実施は2件で、全国大会規模の学会開催件数は2件であった。2020年度開催については、教授会で開催補助制度の周知および募集を行い、3件を予定している。

国際会議等を実施する機関との連携

本学教員から所属学会の国際学会1件の開催の申し出があり、2021年度に受け入れの予定である。

積極的な外部資金の獲得

科学研究費について、新規採択数は15件（申請数は44件）、新任教員による新規採択数2件、転入教員3件、継続課題18件、合計件数38件であった。また、2019年度採択額は総額40,800千円（他大学教員等の分担者分を含む）となった。

2 学際的プロジェクトの推進

地域、社会の課題解決プロジェクトの支援

2019年度は、教員の研究分野と適合した企業との共同研究を3件（2018年度からの継続1件を含む）実施している。

産学官民連携や異業種交流を通じた研究者間の交流を推進

本学の教員を中心とした研究グループと「静岡県」、「日本工営」、「日本インシーク」の4者間の共同研究協定に基づく共同研究を2件実施している。

Ⅴ 研究成果・資料の積極的な発信

1 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信

研究成果データの一元化およびWEBサイトでの一括公開

教員プロフィール（研究業績システム）およびresearchmapの更新を行った。日本経済史研究所のデータベースでは、全分野における経済史分野の採録割合は75.1%（2020年2月現在）であった。2019年度は、高い専門性を持った大学院生のアルバイトを雇用し、未着手だった古文書の整理作業にあたった。

2 研究支援体制の整備

学内研究費の在り方の見直し

学内研究費について、使途がより適切になるように「大阪経済大学における研究費等に関する事務手続き要領」を改正した。

共同研究費および特別研究費について、科研費の評価「A」「B」の不採択者に支給した。併せて、教育改革支援研究費規程に基づき、同研究費の運用を開始した。

研究所の活性化

日本経済史研究所では、中国・イギリス・アメリカで、

3名の研究所員が合計4回の研究報告を行った。「経済史研究会」は年間4回開催し、5名の研究者が報告を行った。そのうち4名が学外の研究者であった。「経済史研究」第23号では、9名の研究者が執筆し、うち8名が学外の研究者であった。黒正塾全6回の参加者は1,170名であり「大いに満足」が38%、「満足」が44%、合計82%という結果であった。

中小企業・経営研究所では、共同研究費に関わる規程を改正し、主に次の3点の変更により研究内容の向上を推進する仕組みを整えた。①個人での申請を可能とした。②DAIKEI 2032の社会実践ビジョン達成に資する研究および当研究所が中小企業研究のCoEとなるにふさわしい学術研究への支援を明確化した。③研究成果の発表を査読付き論文または書籍に限定した。

国際学術情報基盤の充実

国際学術無線LANローミング基盤（eduroam）について、2020年4月稼働の次期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムにて対応する。

学術認証フェデレーション「学認（GakuNin）」に加盟し、次期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムの稼働に併せてサービスを稼動する。「学術e-リソース」の導入については、図書館で契約している学外のデータベース等を含め、約20種類対応する。

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

Ⅵ 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

1 企業支援システムの構築

事業承継支援システムの構築

我が国における中小企業は、企業数で9割以上、雇用数では約7割を占めており、日本経済の礎ともいえる。この中小企業における喫緊の課題が事業承継対策である。民間とは異なる大学らしい事業承継支援を行うため、中小企業支援機関、大阪府中小企業診断協会、本学同窓会（税理士大樟会、社会保険労務士大樟会等）と連携し、事業承継支援システム構築についての検討を開始した。

起業・事業成長支援システムの構築

中小企業が続々と誕生することにより、市場競争の促進および社会構造の変化に対応した企業の新陳代謝につながる。企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化している中で、起業支援にも多岐にわたる専門知識やノウハウ、実務経験が求められている。中小企業が安心して経営相談等を受けられる認定支援機関の制度が創設されているが、民間とは違う大学らしい中小企業に対する起業・事業成長支援システムの構築について検討を開始した。

2 中小企業支援体制の整備

中小企業支援部門の新設

中小企業・経営研究所規程を改正し、企業支援を担う企業支援担当研究所員制度を創設した。また、中小企業診断士登録養成課程から24名の第1期修了生が誕生した。修了生は2020年4月には、中小企業診断士としての登録が可能となる。

中小企業診断士等による経営相談

本学が中小企業・経営研究所等において、中小企業の経営相談を担っていくには中小企業診断士等による経営相談ネットワークを整備する必要がある。卒業生には多くの税理士および社会保険労務士がおり、同窓会活動を通じて大学と深い交流がなされている。しかし、中小企業診断士については卒業生の数も少なく、同窓会組織もないため、数多くの中小企業診断士を本学から輩出することを目的に、中小企業診断士登録養成課程を経済産業大臣に登録し、2019年2月に同養成課程を開講した。

Ⅶ 地域社会の核となる場を形成

1 地域と一体となった学びが創発する環境の整備

2025年日本国際博覧会を通じた地域との連携・交流の促進

秋学期、髙田明特別招聘教授の寄付講座として「万博」をテーマに全学共通科目「大阪の経済と文化」を開講した。学外には「A and Live 髙田明プレゼンツ　大阪・関西万博講座」と題し、毎回各界からの著名な講師を招きオムニバス形式で15回の講演を行い、社会人にも公開した。

地域社会の交流の場を整備

「きさんじ塾」、「だいけいだい教室」を開催。また、東淀川区役所地域課が主催する「東淀川みらいEXPO」への参加、区内各地区関係者へのヒアリングおよびコンソーシアム大阪地域連携部会での大阪市各区関係者との意見交換を通して関係構築を図り、地域ニーズの聞き取りを行った。

イベントを通じた地域との連携交流の充実

主に8つの事業を行った。①UR都市機構と連携協定締結、人間科学部髙井教授によるUR団地に居住する高齢者を対象とした「元気づくり体操講座」の継続実施、②和歌山県の白浜町と連携協定締結、大阪での白浜町PRイベントについて学生を交えて行う方向で協議を実施、③大阪府の能勢町と地域振興までを含めた連携の発展を検討、④東淀川区と共催で防災ウオーキングイベントや足湯開設訓練を実施、⑤東淀川区のよどまちカフェで、災害時の段ボールベッドのつくり方等の防災教室を実施、⑥近隣小学校への出前授業（チアリーディング教室、フットサル教室、ダンス教室、バスケットボール教室、フラッグフットボール教室）の実施、⑦地域自治体や地域施設等へのイベント司会等の受託、⑧大学祭の実施。

2 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

スポーツ・文化センターの機能の充実

UNIVAS（大学スポーツ協会）やKCAA（大学スポーツコンソーシアムKANSAI）から提供される情報に加え、主要な大学のホームページ等を通して情報収集を行った。その他、KCAAが主催するシンポジウム等を通して、さまざまな大学との横のつながりを構築し、有意義な情報を得ることができた。

少子高齢化、人口減少が進み、地域が抱える問題も複雑多様化し、さまざまな課題に直面している。そのような中、自治体および小学校から要請を受け、課題を解決に導くべく次の5つ事業を行った。①大阪市東淀川区連携事業「ハロー！ブラスバンド！吹奏楽体験事業」、②能勢町子どもの居場所づくり事業「夏休み元気ひろば」、③「能勢っ子！かけっこ！日本一！」、④大阪市立大隅西小学校「音楽鑑賞会」、⑤大阪市立小松小学校「小松わくわく教室」。

大学版防災モデルプランの構築と情報発信

実施可能な消防計画の策定、備蓄品の簡易トイレ、毛布、応急手当品の完備、体育館南側の延焼危険防止、夜間休日の防災組織構築と避難所開設訓練を行った。

大学組織・運営ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

Ⅷ 学びを誘発する空間・制度のデザイン

1 学部・学科、研究科の再編

時代に合わせた学部・学科、研究科の再編と定員再設定

企画担当理事、学長、学部長、財務担当理事、経営企画室担当部長で構成する教育体制検討委員会を2019年1月に設置し、検討を進めている。

2 ブランド力の向上

戦略的な広報の推進

ミッションやビジョンに基づく広報基本方針を策定し、大阪経済大学の知名度向上のために、全学的な広報活動を展開する取り組みを開始した。

学外への情報発信強化に向けた、学内情報を収集する仕組みづくりの他、WEBメディアの露出を増やすツールを採用し、メディアリリースを強化した。

また、学内への「DAIKEI 2032」の浸透を図り、ビジョン達成に向けて教職員が一丸となることを狙いとしたインナーブランディングプロジェクトを立ち上げた。

90周年記念事業の検討

「90周年シンボルマーク」を制定した。一般募集としたことでWEBメディアを中心に掲載され、多くの応募があった。 ※P.10 ハイライト参照

3 魅力あるキャンパスの整備

キャンパスの再整備

既存の建物における大規模な修繕、増築、一部施設の建て替え等について、今後の5年間におけるキャンパスの再整備の概要について検討を行った。

空間デザインプロジェクトの立ち上げ

空間デザインプロジェクトについて、学生からの要望や教職員に対する意見聴取を踏まえながら、社会のニーズに応えることのできるキャンパスの整備を管財課にて進めている。

ネットワークシステムの再整備

2020年4月からの新システム稼働に向けて、2019年度中に導入業者を決定し、システム更新の準備を進めた。また、全学的な無線LAN環境を整備するとともに、専任職員の使用する端末にもノートPCを一部導入した。

Ⅸ 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

1 教職員が活躍できる組織への改編

事務組織・教員組織の見直し

新たな部署としてSCTLを創設する一方で、総務部内に人事課と管財課を、財務部内に情報システム課を、図書館と各研究所を図書館・研究所事務課に再編成した。

役職者権限の明確化

教職員の役割分担と教職協働の見直しの一環として、事務職員における職務権限規程案を作成し、役職者における職務権限の見直しを検討している。

評価制度と処遇の適正な運用

現行ルールに沿った運用を実施する一方で、現状の課題である職員の自己評価、評価基準について、新たに「新目標設定シート」を作成し、現制度と併用する形で試験的に実施した。考課結果に基づき、処遇への反映方法を検討している。

グローバル人財の育成、採用

国際部長を一般社団法人大学行政管理学会（JUAM）が主催する海外スタディツアーに派遣し、現地教職員との交流を通してスタッフの在り方についての知見を蓄えた。また、総務部人事課において、今後職員のグローバル化（「日本人に限定しない職員採用の推進」「事務職員の海外派遣」等）を推し進めていくための下地づくりとして、全体の要員計画等、人的・組織的環境整備を行った。

SD（Staff Development）の充実

人事課主導の研修として、2019年4月～6月に新入職員研修、8月に全体研修（「2030 SDGsを理解する」）、10月に次代を担う中堅職員を対象とした4大学合同研修、12月にハラスメント防止研修をそれぞれ実施した。また、自己啓発支援として、桜美林大学大学院修学費用補助、SMBCビジネスセミナー受講促進等を実施した。さらに、今年度よりメンター制度を新たに導入し、育成マインドを持ったトレーナーの育成を開始した。

2 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化

全学的な教学マネジメント体制の強化

学長執行部、学部執行部、研究科執行部、SCTLを対象に、SCTLの役割や認証評価に向けた内部質保証等についてのミーティングを計7回実施した。また、データベースの統合や業務委託によるIR等、基礎固めを行った。

内部質保証システムの強化

アセスメント・ポリシーを整備し、機関・学部・科目の各レベルに応じてIRを行っていく体制を整えた。2019年度から開始された新第一次中期計画の各主要施策に対して推進責任者を置き、各担当組織が点検・評価した内容を、推進責任者が全学的な観点から点検・評価する体制を整えた。その結果を、全学自己点検・自己評価委員会でチェックし、全学内部質保証推進会議にて各推進責任者に対して改善を求めるPDCAサイクルを回す内部質保証システムを構築した。

理事・評議員制度の在り方の検討

迅速な意思決定と責任ある業務執行およびその監視体制を強化するため、理事の権限と責任を明確にするとともに、担当職務の内容を見直すことによって、理事の定数（15名～21名）を15名に変更するとともに、評議員の定数（43名～49名）についても31名に変更を行った。

Ⅹ 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

1 財源の多様化

収入源の多様化と収入の安定的確保

入学定員管理を厳格化したことにより、2018年度以降、学納金収入の減少が続いている。収入源を多様化し、学納金収入への依存度を低下させるために、主に受取利息・配当金や施設設備利用料を増加させる取り組みを実施した。

寄付の常態化

2020年4月末をもって失効する特定公益増進法人資格の継続申請を行った。また、他大学の取り組み事例の調査等を行った。

2 業務の効率化

業務の見直し

①今後の教育体制を検討するにあたり、支出を見直す、②スクラップ＆ビルドによる新規事業の実施、この2つの目的達成のため事業仕分けを行った。その結果、2019年度中に廃止する事業15項目を決定した。

多様な勤務形態の検討

少子高齢化に伴う労働力の減少、雇用形態の多様化等を背景に、さまざまな価値観や考え方を持つ教職員が、お互いの価値観を受容し、活かし合いながら、如何なく能力を発揮できる組織づくりを実現するためには、前例・慣習等にとらわれない諸制度が必要である。その第一歩として時差出勤を試験的に実施した結果、業務効率の向上や残業時間の抑制といった効果が認められた。

3. 学部の取り組み

経済学部

経済学部は、入学時から演習科目を配置し、講義科目においても基礎科目から専門科目に至る段階的教育を実施している。また、専門分野を段階的・体系的に学べるよう7コースを設置し、2年次には学生自らがコースを選択できる仕組みをとっている。さらに、1年次のキャリア科目を必履修化し、自らのキャリアや将来設計を考えるための意識づけ・基礎的な能力の向上を図っている。

そして、グローバルな視点に立ったフィールドワークを重視し、学生が国内外での実践的な経済学・地域政策学を学ぶ機会の継続・強化を行っている。「地域・社会調査」では、地方自治体、NPO、中小企業、保育所等を対象に調査を実施した。「海外実習」では、タイ商工会議所大学のアジア人学生との交流や現地日系企業の見学を行い、韓国済州島では地域政策を学び、大阪とのつながりを意識した文化交流を実施した。さらに、学生の英語力の強化を図るため、経済学を英語で学べるよう「英語での講義」を来年度より開講する準備を行った。

情報社会学部

学部改組からちょうど10年となる90周年に向けて、これまでの基本方針を維持しつつ、学部の3つのポリシー（DP：学位授与の方針、CP：教育課程編成・実施の方針、AP：入学者受け入れの方針）に沿って、学部教育のさらなる充実と質の向上を図っている。

PBL（Project-Based Learning）、AL（Active Learning）、反転授業等の手法の導入・実施については、全学FDや学部FDを通じて事例報告が行われ、情報共有が進んでいる。その結果として、ゼミにおけるPBLやALの事例は多く、講義でもPBL、AL、反転授業等の報告が増え、17人（約7割）の教員が79科目で実施した。また、ゼミ活動において、市民生活や地域社会の課題に関する取り組みの実績があったのは3ゼミ（5件）、企業との共同研究や受託研究に関する取り組みの実績があったのは1ゼミ（1件）であった。

経営学部

経営学部は、経営学科・ビジネス法学科・第2部経営学科を通して、「経営と法の融合」と「理論と実践の架橋」の2つの方針のもとに教育が行われている。今後の多様な社会的ニーズとの適合を図りつつ、この方針の深化・発展を目指しながら学生主体の教育を実施している。経営学科およびビジネス法学科のスペシャリスト養成コースでは、経営と法の両面に精通し、理論体系を実践的に活用できるような学生を養成するため、実務家教員による講義・演習を行っている。こうした取り組みにより、「理論と実践の架橋」を実現している。

また、学部主導により企業経営者等を招き、経営学部生および大学院経営学研究科の院生を対象に実務家講演会が行われている。一方で、演習科目等においては、教員個人のネットワークによる企業との協働活動や外部人財講演会も広く実施している。

人間科学部

人間科学部では「メディデザインコース」「現代心理学コース」「スポーツ健康コース」の3コース体制によって魅力的な学部教育を実施し、社会に求められる特色ある学生を育てることを目指す。特にフィールドワークや実践型・体験型の授業を積極的に取り入れている。これにより、本学「寄附行為」の定める「高等教育機関として有為な人材を育成する」ことを実行する。

また、地域社会や産業界との連携強化として、UR都市機構との連携による高齢者の健康づくり、大阪府能勢町における子どもたちの体力向上といった取り組みを行い、産官学連携事業を学術成果のもと、積極的に取り組んでいる。さらには大学の地元である 東淀川区との連携で、14年目になる中高年向けの健康教室「きさんじ塾」の活動についても継続しており、学生の実習および高齢者の運動の支援についての実践的研究の場になっている。

4. 研究科の取り組み

経済学研究科

経済学研究科は経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべく、履修課程を見直す。「研究者養成」「高度専門職業人の養成」「高度生涯教育の推進」という経済学研究科の3つの機能の充実を図る。志願者数の増加、入学者数確保のためにも学部との一貫教育の推進、履修方法の多様化を検討する。

「研究者養成」では、指導教員の指導のもと、指導教員以外の教員からも研究指導を受けられる体制として、論文の中間報告会において、より多くの指導教員からの指導を受けられるような体制構築を検討している。また、論文の中間報告会や最終審査以外の機会でも、指導教員以外の教員から指導が受けられるように、副演習（第2ゼミ）等の導入を検討している。また、院生の研究発表の発表実績は、中小企業・経営研究所研究会1人、日本地域資源開発経営学会1人、日本家族社会学会1人、社会政策学会1人、制度論研究会1人の延べ6人であった。

経営情報研究科

ICT（情報通信技術）が普及、進化する現代社会において、経営情報研究科は新たな 3つのポリシー（DP：学位授与の方針、CP：教育課程編成・実施の方針、AP：入学者受け入れの方針）に沿って、社会に貢献する人財を輩出することを目指している。そのため2023 年までに、(1) 現代社会の変化に対応した経営情報研究科のコースの見直しおよび拡充、(2) 情報社会学部と連携した経営情報研究科の教育体制の整備、(3) 多様な学生に対応した研究支援に取り組んでいる。

これまで3つの履修モデル「企業財務専門家モデル」「経営情報専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置してきたが、狭義での経営情報分野の教員に加えて、情報科学、社会学といった幅広い分野の教員を充実させた上で履修モデルの見直しを行い、「データサイエンス専門家モデル」「社会調査専門家モデル」を追加した。

経営学研究科

経営学研究科は、2コース（経営・ビジネス法コース）、6プログラム[（経営コース）マネジメント・エグゼクティブ・コンサルティングプログラム、（ビジネス法コース）ビジネス法・税法務・不動産法務プログラム]を設置し、「実務的」・「実践的」的成果の追求と、本来の「学術的」成果の両方に係る研究を推進することで、経営学研究科全体として、学部・研究科一貫の「経営と法の融合」教育の実現を図っている。

入学時点で学生が有する法学の知識について、税法務プログラム履修生に対して税法教員を中心にアセスメントし、1年次に民商法演習担当者による演習指導を行った上で、税法演習指導に移行するシステムを運用している。また、社会人院生の研究内容に応じて、特定課題研究による修了を支援している。企業派遣院生等、特定の経営課題に取り組む院生においては、特定課題研究による修了を認定した。

人間科学研究科

臨床心理学専攻と人間共生専攻の2つの専攻を設置し、“人間”を心・身体・社会・メディアの視点から捉えることで「社会とつながる多彩な職業人」の育成を目指している。学部と連携したカリキュラムや制度の改編を行い、複雑化した社会的ニーズに対応する知識と技能を習得する場を提供する。また、本研究科が、大阪の地で社会人の学び直しの拠点となるべく、キャリアアップを目指す人々との接点創出と継続の機会づくりを推進する。

臨床心理士と公認心理師の受験資格を取得できるカリキュラムに加え、本学独自の精神分析的心理療法と集団精神療法の専門教育の充実を図っている。また、企業および医療・スポーツ・健康団体との共同研究や受託研究の推進、および寄付講座の設置に取り組むことで、企業等との連携強化を図っている。

1 決算の概要 （※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等の額が一致しない場合がある。）

①貸借対照表関係

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が117,934千円減少、特定資産が1,137,752千円増加、その他の固定資産が194,210千円増加、流動資産が135,502千円増加し、この結果、資産の部合計は1,349,530千円増加の46,418,149千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が58,965千円減少、流動負債が677,825千円増加し、負債の部合計は618,860千円増加の4,304,164千円となった。純資産の部は、第1号基本金は130,098千円の組入れ、第2号基本金は42,921千円の組入れ、第3号基本金は8,949千円の組入れとなり、基本金は181,968千円増加の42,061,804千円となった。翌年度繰越収支差額は、548,701千円増加の52,180千円収入超過となり、純資産の部合計は730,670千円増加の42,113,984千円となった。

ア）貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	36,786,320	37,376,066	38,433,704	38,678,394	39,892,423
流動資産	6,497,591	6,479,612	6,305,850	6,390,223	6,525,725
資産の部　合計	**43,283,912**	**43,855,678**	**44,739,555**	**45,068,618**	**46,418,149**
固定負債	2,548,251	2,387,312	2,264,925	2,263,944	2,204,979
流動負債	2,175,361	1,928,083	1,889,160	1,421,359	2,099,184
負債の部　合計	**4,723,613**	**4,315,395**	**4,154,086**	**3,685,303**	**4,304,164**
基本金	40,475,503	40,693,140	40,956,394	41,879,835	42,061,804
繰越収支差額	△ 1,915,204	△ 1,152,858	△ 370,925	△ 496,521	52,180
純資産の部　合計	**38,560,299**	**39,540,282**	**40,585,469**	**41,383,314**	**42,113,984**
負債及び純資産の部　合計	**43,283,912**	**43,855,678**	**44,739,555**	**45,068,618**	**46,418,149**

イ）財務比率の経年比較

（単位：%）

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部資産 / 経常支出	2.9	2.9	3.5	3.3	3.5
前受金保有比率	現金預金 / 前受金	332.1	332.1	393.8	500.5	494.2
積立率	運用資産 / 要積立額	102.3	102.3	107.3	102.9	109.9
固定比率	固定資産 / 純資産	95.4	94.5	94.7	93.5	94.7
流動比率	流動資産 / 流動負債	298.7	398.7	498.7	598.7	310.9
負債比率	総負債 / 純資産	12.2	10.9	10.2	8.9	10.2
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	89.1	90.2	90.7	91.8	90.7
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.8	99.8	99.8	100.0	99.8

②資金収支計算書関係

収入の部では、合計額が14,893,551千円となり、予算に比べて125,072千円の増加となった。補助金収入が59,962千円、手数料収入が1,670千円予算に比べて増加した。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が8,693,551千円となり、予算に比べて125,072千円の増加となった。

人件費支出が55,126千円、教育研究経費支出が131,468千円減少し、資金収入超過分は特定資産の運用支出となっている。

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	6,994,518	7,156,318	7,184,364	7,094,915	6,853,972
手数料収入	450,989	480,110	510,292	537,557	438,432
寄付金収入	15,090	8,710	89,868	62,196	15,516
補助金収入	387,679	418,898	290,102	366,019	400,631
資産売却収入	500,000	720,000	601,723	0	400,000
付随事業・収益事業収入	30,524	31,866	35,744	53,790	87,131
受取利息・配当金収入	105,022	99,699	61,607	76,378	79,615
雑収入	327,727	313,327	135,604	249,902	434,883
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,867,020	1,642,432	1,574,798	1,239,028	1,254,547
その他の収入	1,233,633	428,764	508,895	130,738	280,428
資金収入調整勘定	△ 2,132,544	△ 2,123,168	△ 1,729,264	△ 1,749,966	△ 1,552,671
前年度繰越支払資金	5,850,003	6,200,006	6,200,003	6,201,812	6,201,063
収入の部　合計	**15,629,664**	**15,376,966**	**15,463,742**	**14,262,371**	**14,893,551**
支出の部					
人件費支出	4,244,647	4,256,624	3,962,731	4,191,116	4,424,375
教育研究経費支出	1,691,719	1,737,923	1,752,699	1,876,813	1,834,349
管理経費支出	552,072	549,008	574,444	610,597	589,280
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	265,212	83,984	305,035	397,753	293,873
設備関係支出	570,621	68,040	86,578	413,690	582,411
資産運用支出	2,150,367	2,296,634	2,462,531	419,092	1,600,993
その他の支出	445,642	509,849	359,023	244,151	103,731
資金支出調整勘定	△ 490,624	△ 325,102	△ 241,115	△ 91,906	△ 735,463
翌年度繰越支払資金	6,200,006	6,200,003	6,201,812	6,201,063	6,200,000
支出の部　合計	**15,629,664**	**15,376,966**	**15,463,742**	**14,262,371**	**14,893,551**

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科　目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入　計	8,204,306	8,399,357	8,245,139	8,308,773	8,227,081
教育活動資金支出　計	6,488,439	6,543,556	6,289,876	6,678,526	6,786,756
差引	1,715,867	1,855,800	1,955,263	1,630,247	1,440,325
調整勘定等	△ 146,577	△ 225,896	139,265	△ 438,209	△ 14,815
教育活動資金収支差額	1,569,289	1,629,904	2,094,528	1,192,038	1,425,509
施設整備活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入　計	1,018,102	9,874	207,199	56,656	60,564
施設整備等活動資金支出　計	2,884,414	2,347,924	2,673,410	1,129,801	2,048,329
差引	△ 1,866,312	△ 2,338,049	△ 2,466,210	△ 1,073,144	△ 1,987,764
調整勘定等	59,938	△ 125,654	△ 118,599	△ 132,481	533,829
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,806,373	△ 2,463,704	△ 2,584,809	△ 1,205,626	△ 1,453,935
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	**△ 237,083**	**△ 833,800**	**△ 490,281**	**△ 13,588**	**△ 28,426**
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入　計	712,072	977,749	709,716	119,234	527,829
その他の活動資金支出　計	125,341	143,951	217,626	106,395	500,467
差引	586,731	833,797	492,089	12,839	27,362
調整勘定等	355	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	587,086	833,797	492,089	12,839	27,362
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	**350,002**	**△ 2**	**1,808**	**△ 748**	**△ 1,063**
前年度繰越支払資金	**5,850,003**	**6,200,006**	**6,200,003**	**6,201,812**	**6,201,063**
翌年度繰越支払資金	**6,200,006**	**6,200,003**	**6,201,812**	**6,201,063**	**6,200,000**

ウ）財務比率の経年比較

（単位：%）

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	18.0	23.4	19.1	25.4	17.3

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入全体は8,319,809千円となり、予算に比べて76,749千円増加となった。経常収入（教育活動収入と教育活動外収入の合計）は78,243千円増加、特別収入は1,493千円予算に比べて減少した。

事業活動支出全体は7,589,139千円となり、予算に比べて143,660千円減少となった。経常支出（教育活動支出と教育活動外支出の合計）は予算に比べて205,780千円減少し、特別支出は63,119千円増加した。なお、基本金組入額は181,968千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比284,023千円増額の791,287千円収入超過、特別収支差額は予算比64,613千円減額の60,617千円支出超過となり、基本金組入額を含めた当年度収支差額は548,701千円収入超過、翌年度繰越収支差額は52,180千円の収入超過となった。

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科目			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,994,518	7,156,318	7,184,364	7,094,915	6,853,972
		手数料	450,989	480,110	510,292	537,557	438,432
		寄付金	18,441	3,147	90,107	29,515	14,280
		経常費等補助金	387,679	415,061	290,102	343,947	398,381
		付随事業収入	30,524	31,866	35,744	53,790	87,131
		雑収入	327,727	313,327	137,273	249,902	438,489
		教育活動収入　計	8,209,880	8,399,831	8,247,886	8,309,628	8,230,688
	事業活動支出の部	人件費	4,207,211	4,217,503	3,962,163	4,190,134	4,365,410
		教育研究経費	2,652,914	2,685,803	2,645,168	2,760,438	2,567,238
		管理経費	624,897	616,947	636,583	669,285	586,333
		徴収不能額等	560	155	0	446	33
		教育活動支出　計	7,485,584	7,520,410	7,243,915	7,620,305	7,519,015
教育活動収支差額			724,296	879,421	1,003,971	689,323	711,672
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	105,022	99,699	61,607	76,378	79,615
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入　計	105,022	99,699	61,607	76,378	79,615
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出　計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			105,022	99,699	61,607	76,378	79,615
経常収支差額			**829,318**	**979,121**	**1,065,579**	**765,701**	**791,287**
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	113,810	49	1,143	0	0
		その他の特別収入	5,068	15,352	4,040	60,870	9,506
		特別収入　計	118,878	15,401	5,183	60,870	9,506
	事業活動支出の部	資産処分差額	16,118	14,539	25,575	28,727	8,875
		その他の特別支出	0	0	0	0	61,248
		特別支出　計	16,118	14,539	25,575	28,727	70,123
特別収支差額			**102,760**	**861**	**△ 20,391**	**32,143**	**△ 60,617**
基本金組入前当年度収支差額			**932,079**	**979,983**	**1,045,187**	**797,844**	**730,670**
基本金組入額　合計			**△ 402,522**	**△217,636**	**△ 263,254**	**△ 923,441**	**△ 181,968**
当年度収支差額			**529,556**	**762,346**	**781,933**	**△ 125,596**	**548,701**
前年度繰越収支差額			**△ 2,444,761**	**△ 1,915,204**	**△ 1,152,858**	**△ 370,925**	**△ 496,521**
基本金取崩額			**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
翌年度繰越収支差額			**△ 1,915,204**	**△ 1,152,858**	**△ 370,925**	**△ 496,521**	**52,180**
（参考）							
事業活動収入　計			8,433,781	8,514,932	8,314,677	8,446,877	8,319,809
事業活動支出　計			7,501,702	7,534,949	7,269,490	7,649,032	7,589,139

イ）財務比率の経年比較

（単位：%）

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件比費率	人件費 / 経常収入	50.6	49.6	47.7	50.0	52.5
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	31.9	31.6	31.8	32.9	30.9
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.5	7.3	7.7	8.0	7.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	11.1	11.5	12.6	9.4	8.8
学生生徒等納付金比率	経常収支差額 / 経常収入	84.1	84.2	86.5	84.6	82.5
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	10.0	11.5	12.8	9.1	9.5
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	93.4	90.8	90.3	101.7	93.3

2 その他（※記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計等の額が一致しない場合がある。）

①有価証券の状況

（単位：千円）

種　別	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	8,599,624	8,628,473	28,849

②借入金の状況

借入金はありません。

③学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④寄付金の状況

寄付金収入は15,516千円となり、前年度比46,680千円の減少となった。
内訳としては、教育研究に係る寄付金が14,280千円、施設設備寄付金が1,236千円となった。

⑤補助金の状況

・経常費補助金の獲得金額推移

（単位：千円）

種　別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般補助	308,349	336,006	215,025	261,918	342,745
特別補助	79,180	78,897	74,917	81,880	55,503
合計	**387,529**	**414,903**	**289,942**	**343,798**	**398,248**

⑥収益事業の状況

私立学校法上の収益事業に該当する事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア）関連当事者

関連当事者との取引はありません。

イ）出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘　要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託料等 300,643千円	理事1名が取締役を兼務

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

各種財務指標より、財政的に安定し、資金繰り状況が良好であると判断できる。

ただし、2018年度以降、入学定員管理を厳格化したことにより、主たる収入源である学生生徒等納付金収入が減少しているため、入学定員増等による収入増加策を検討し、実施する必要がある。

4 2019年度　入学金・学費金額一覧

学　部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部　(単位：円)

入学年度	学　年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合　計
2019年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2018年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2017年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2016年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部　(単位：円)

入学年度	学　年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合　計
2019年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2018年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2017年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2016年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程　経済学研究科

修士課程　経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科　(単位：円)

入学年度	学　年	入学金	授業料	施設設備資金	合　計
2019年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2018年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科　(単位：円)

入学年度	学　年	入学金	授業料	施設設備資金	合　計
2019年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2018年度	2		530,000	140,000	670,000
2017年度	3		530,000	140,000	670,000